

奈良労働局発表
平成28年10月31日

奈良労働局職業安定部職業対策課

課長 木田 俊男
高齢者対策担当官 牧野 哲夫
Tel 0742-32-0209 (内線 374)

平成28年「高年齢者の雇用状況」集計結果

～「65歳定年」は19.2%（対前年差1.2ポイント増加）、
「定年制の廃止」は3.5%（同1.2ポイント増加）～

～法定義務を超える「66歳以上定年」は1.9%（同0.5ポイント増加）、
「66歳以上希望者全員の継続雇用制度」は6.7%（同0.1ポイント減少）～

近畿2府4県において最上位

～希望者全員65歳以上まで働ける企業は81.3%（同4.1ポイント増加）～
～70歳以上まで働ける企業は25.9%（同1.7ポイント増加）～

奈良労働局では、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などをまとめた、平成28年「高年齢者の雇用状況」（6月1日現在）の集計結果を公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業1,066社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

今後は、生涯現役で働くことのできる社会の実現に向けたさらなる取組を行うとともに、雇用確保措置を実施していない企業に対して、労働局、県下ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を実施していきます。

【集計結果の主なポイント】

1 定年制の廃止および 65 歳以上定年企業の状況

定年制の廃止および 65 歳以上定年企業は計 262 社（対前年差 61 社増加）、割合は 24.6%（同 2.9 ポイント増加）

このうち、①定年制の廃止企業は 37 社（同 16 社増加）、割合は 3.5%（同 1.2 ポイント増加）、②65 歳以上定年企業は 225 社（同 45 社増加）、割合は 21.1%（同 1.7 ポイント増加）《別表 4 および別表 5》

【定年制の廃止企業】

- ・ 中小企業では 37 社（同 16 社増加）、3.7%（同 1.3 ポイント増加）
- ・ 大企業では 0 社（同変動なし）

【65 歳以上定年企業】

企業規模別に見ると

- ・ 中小企業では 220 社（同 44 社増加）、22.0%（同 1.5 ポイント増加）
- ・ 大企業では 5 社（同 1 社増加）、7.7%（同 1.7 ポイント増加）

また、定年年齢別に見ると

- ・ 65 歳定年企業は 205 社（同 38 社増加）、19.2%（同 1.2 ポイント増加）
- ・ 66 歳以上定年企業は 20 社（同 7 社増加）、1.9%（同 0.5 ポイント増加）

2 希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が 66 歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は 71 社（同 8 社増加）、割合は 6.7%（同 0.1 ポイント減少）《別表 6》

- ・ 中小企業では 70 社（同 7 社増加）、7.0%（同 0.3 ポイント減少）
- ・ 大企業では 1 社（同 1 社増加）、1.5%（同 1.5 ポイント増加）

3 70 歳以上まで働ける企業状況

70 歳以上まで働ける企業は 276 社（同 52 社増加）、割合は 25.9%（同 1.7 ポイント増加）《別表 7》

- ・ 中小企業では 267 社（同 50 社増加）、26.7%（同 1.4 ポイント増加）
- ・ 大企業では 9 社（同 2 社増加）、13.8%（同 3.4 ポイント増加）

詳細は、次ページ以下をご参照ください。

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

(別表1)

報告企業数については、本年6月1日時点の高年齢者雇用状況報告書を提出した31人以上規模企業は1,066社。うち中小企業が1,001社で、大企業が65社となっている。

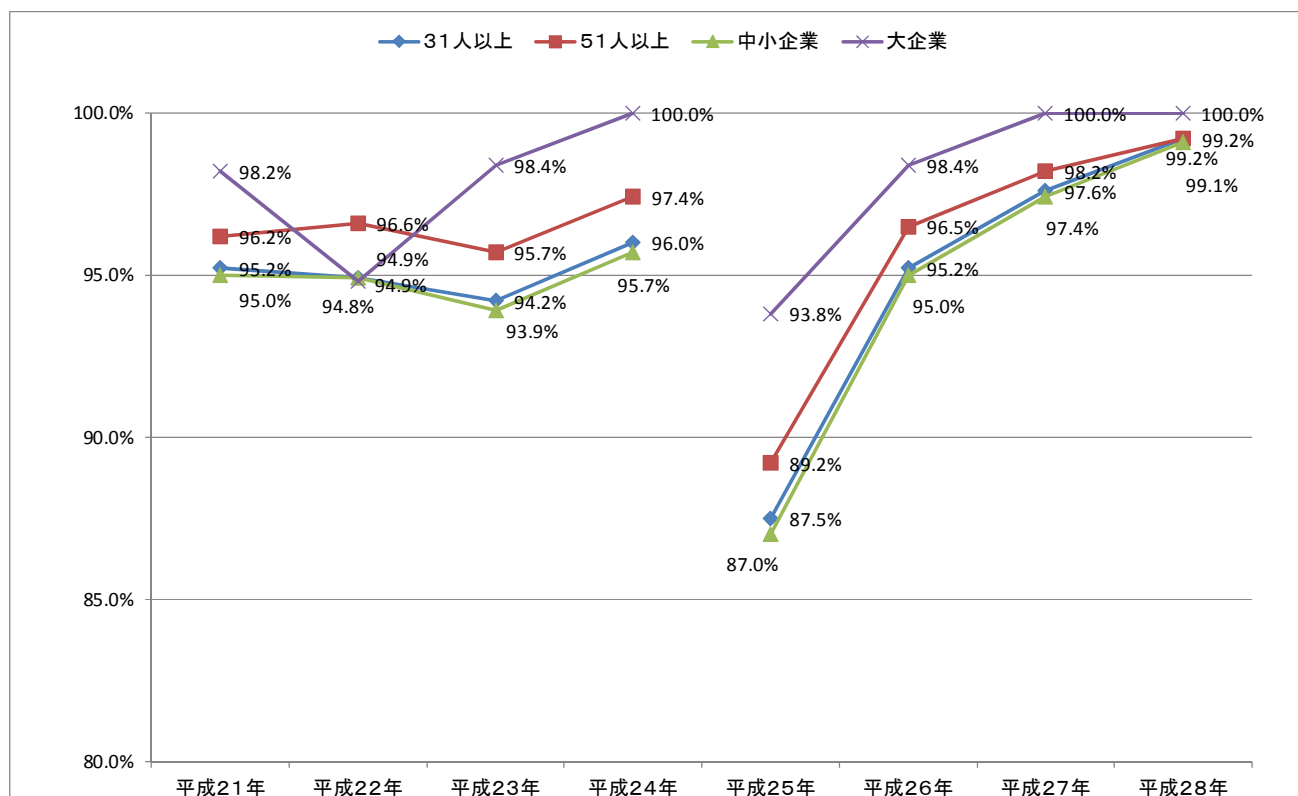
高年齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施状況について、実施済企業は1,057社で割合が99.2%（対前年差1.6ポイント増加）となり、51人以上規模企業では、639社で99.2%（同1ポイント増加）となっている。

雇用確保措置が未実施である企業は9社で0.8%（同1.6ポイント減少）、51人以上規模企業では、5社で0.8%（同1ポイント減少）となっている。

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では65社で100.0%（同変動なし）、中小企業では992社で99.1%（同1.7ポイント増加）となっている。

雇用確保措置実施状況の企業割合（毎年の推移）



※平成25年4月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

(3) 雇用確保措置の内訳

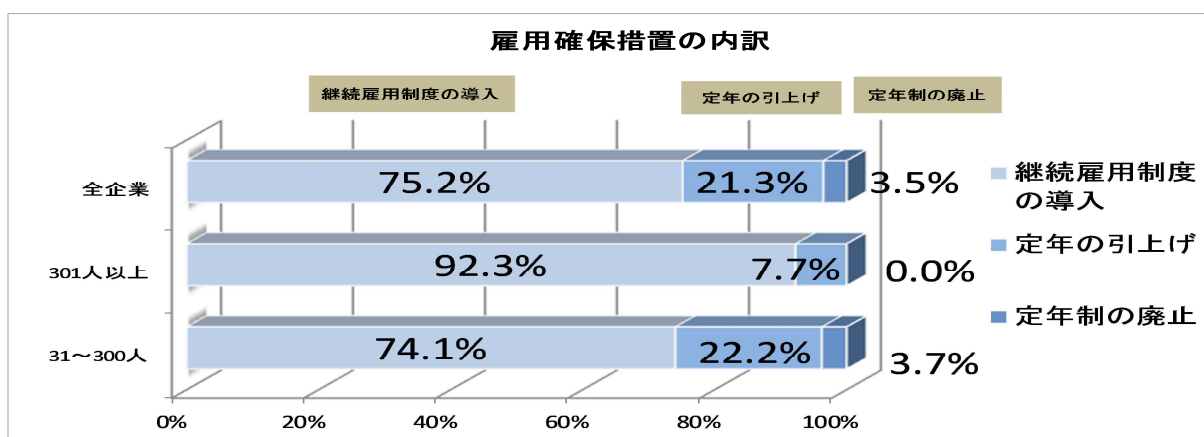
(別表3-1)

雇用確保措置の実施済み企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は、37 社で 3.5% (同 1.2 ポイント増加)
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は、225 社で 21.3% (同 1.4 ポイント増加)
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は、795 社で 75.2% (同 2.6 ポイント減少)

となっており、定年制度 (①・②) により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度 (③) により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。

〈参考グラフ〉



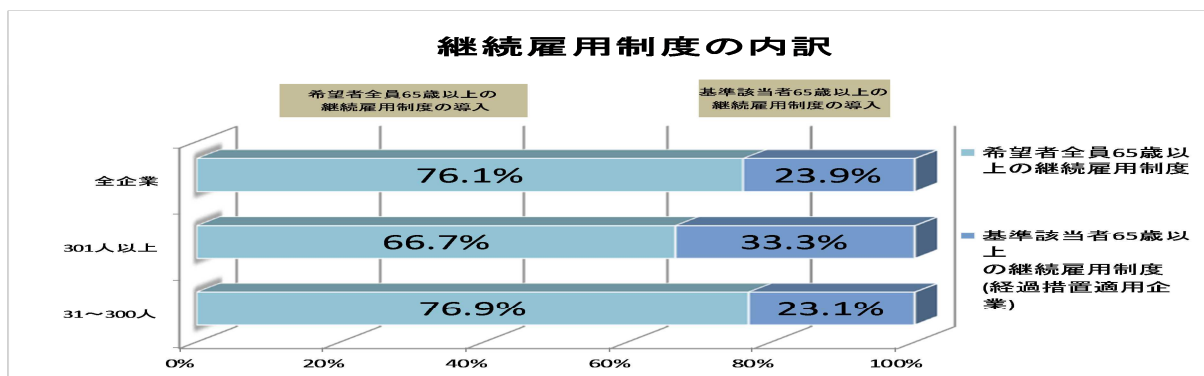
(4) 継続雇用制度の内訳

(別表3-2)

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業 795 社のうち、

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は、605 社で 76.1% (同 3 ポイント増加)
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業 (経過措置適用企業) は 190 社で 23.9% (同 3 ポイント減少) となっている。

〈参考グラフ〉



(5) 継続雇用先の内訳

(別表3-3)

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業 795 社のうち、継続雇用先が、自社のみである企業は、755 社で 95.0%、自社以外の継続雇用先（親会社・子会社、関連会社等）のある企業は 40 社で 5.0%となっている。

2 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業の状況

(別表4)

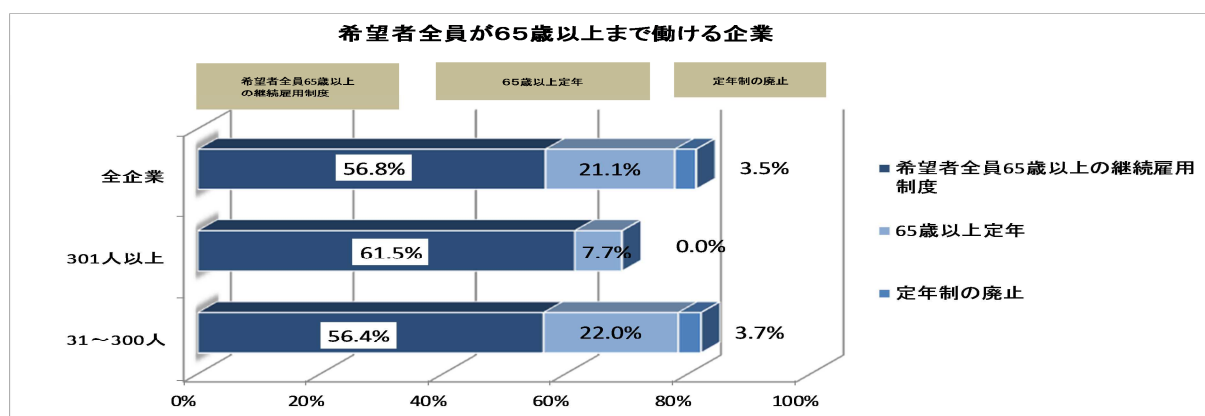
希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業は、867 社で 81.3%（対前年差 4.1 ポイント増加）となっている。

企業規模別に見ると、

① 中小企業では、822 社で 82.1%（同 4.2 ポイント増加）

② 大企業では、45 社で 69.2%（同 0.5 ポイント増加）となっている。

〈参考グラフ〉



(2) 定年制の廃止および 65 歳以上定年企業の状況

(別表4および別表5)

① 定年制を廃止している企業は、37 社で 3.5%（同 1.2 ポイント増加）となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では 37 社で 3.7%（同 1.3 ポイント増加）

イ 大企業では 0 社で 0%（同変動なし）となっている。

② 65 歳以上定年企業は 225 社で 21.1%（同 1.7 ポイント増加）となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では 220 社で 22.0%（同 1.5 ポイント増加）

イ 大企業では 5 社で 7.7%（同 1.7 ポイント増加）となっている。

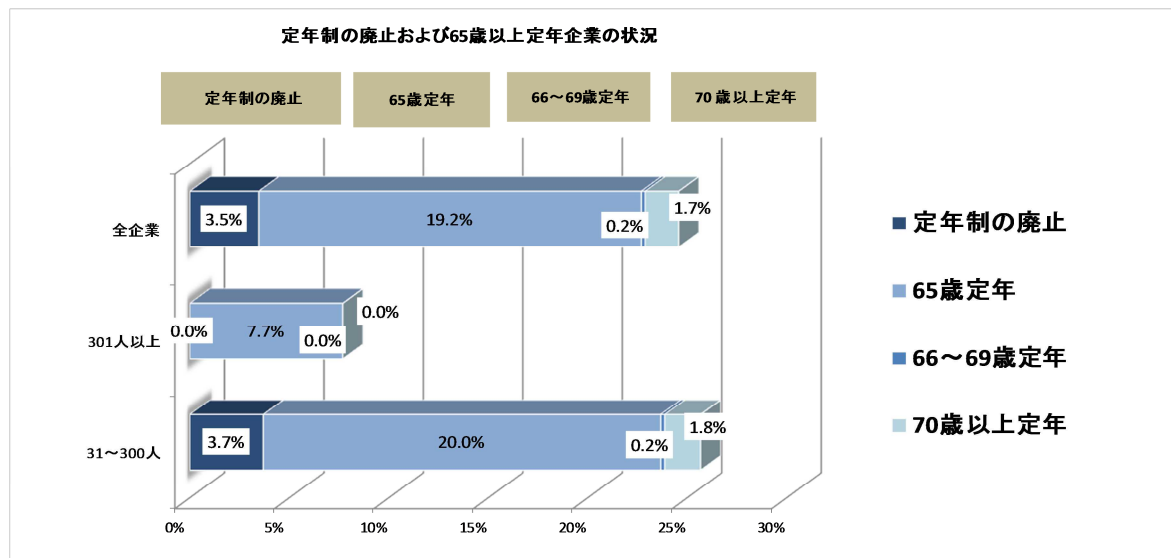
また、定年年齢別に見ると、

ア 65 歳定年の企業は 205 社で 19.2%（同 1.2 ポイント増加）

イ 66～69 歳定年の企業は 2 社で 0.2%（同変動なし）

ウ 70 歳以上定年の企業は 18 社で 1.7%（同 0.5 ポイント増加）

＜参考グラフ＞



(3) 希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況 (別表6)

希望者全員が 66 歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、71 社で 6.7% (同 0.1 ポイント減少) となっている。

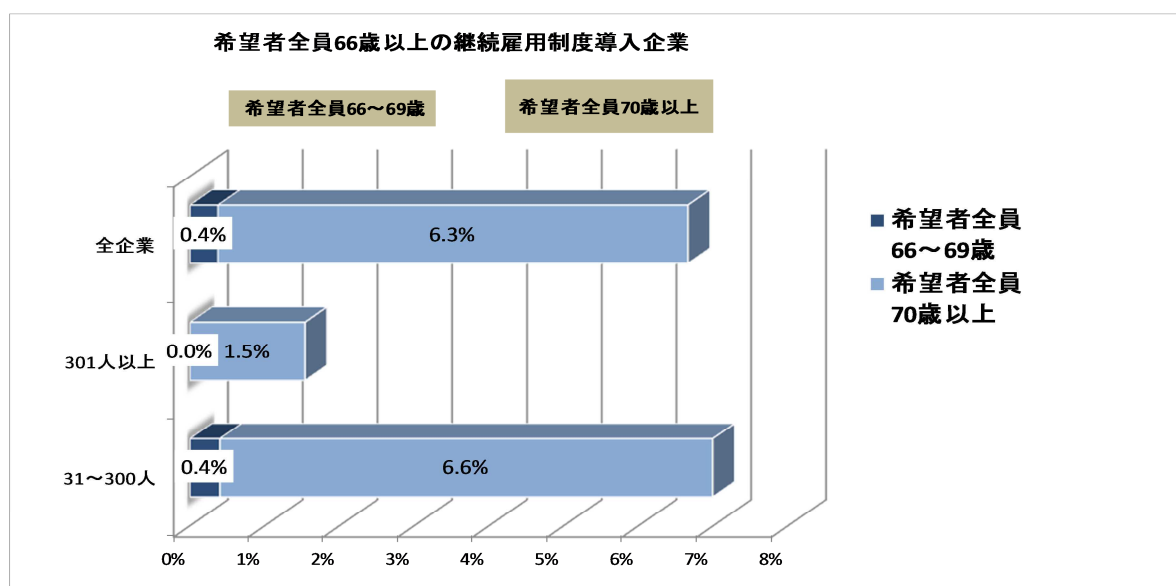
企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では 70 社で 7.0% (同 0.3 ポイント減少)
- ② 大企業では 1 社で 1.5% (同 1.5 ポイント増加) となっている。

また、継続雇用の上限年齢別に見ると、

- ① 上限年齢 66～69 歳は 4 社で 0.4% (同変動なし)
- ② 上限年齢 70 歳以上は 67 社で 6.3% (同 0.1 ポイント減少) となっている。

＜参考グラフ＞



(4) 70歳以上まで働ける企業の状況

(別表7)

70歳以上まで働ける企業は、276社で25.9%（同1.7ポイント増加）となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では、267社で26.7%（同1.4ポイント増加）
- ② 大企業では、9社で13.8%（同3.4ポイント増加）となっている。

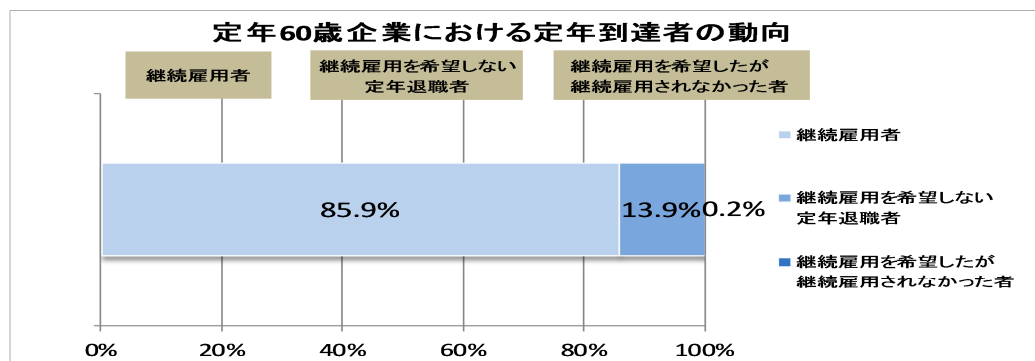
3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

(別表9-1)

過去1年間（平成27年6月1日から平成28年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者1,585人のうち、継続雇用された者（割合）は1,362人（85.9%）、継続雇用を希望しなかった者は220人（13.9%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は3人（0.2%）となっている。

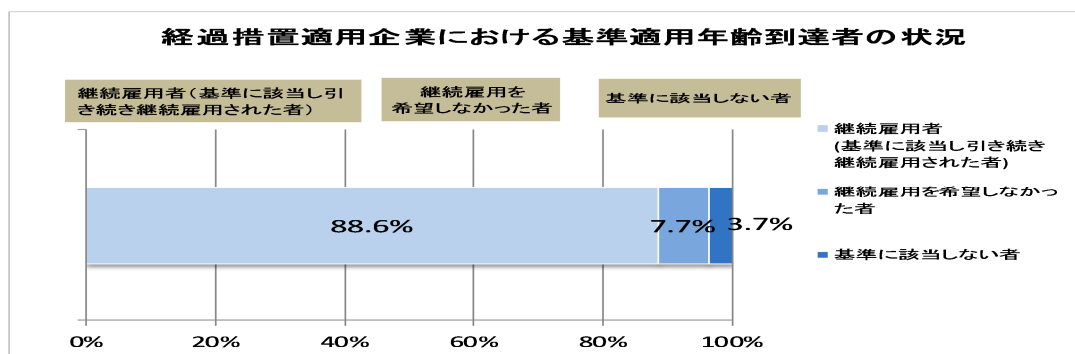
〈参考グラフ〉



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況 (別表9-2)

平成27年6月1日から平成28年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢（平成27年6月1日から平成28年3月31日までは61歳、平成28年4月1日以降は62歳）に到達した者299人のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は265人（88.6%）、継続雇用の更新を希望しなかった者は23人（7.7%）、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は11人（3.7%）となっている。

〈参考グラフ〉



4 高年齢労働者の雇用状況

(別表10)

(1) 60歳以上の常用労働者数について

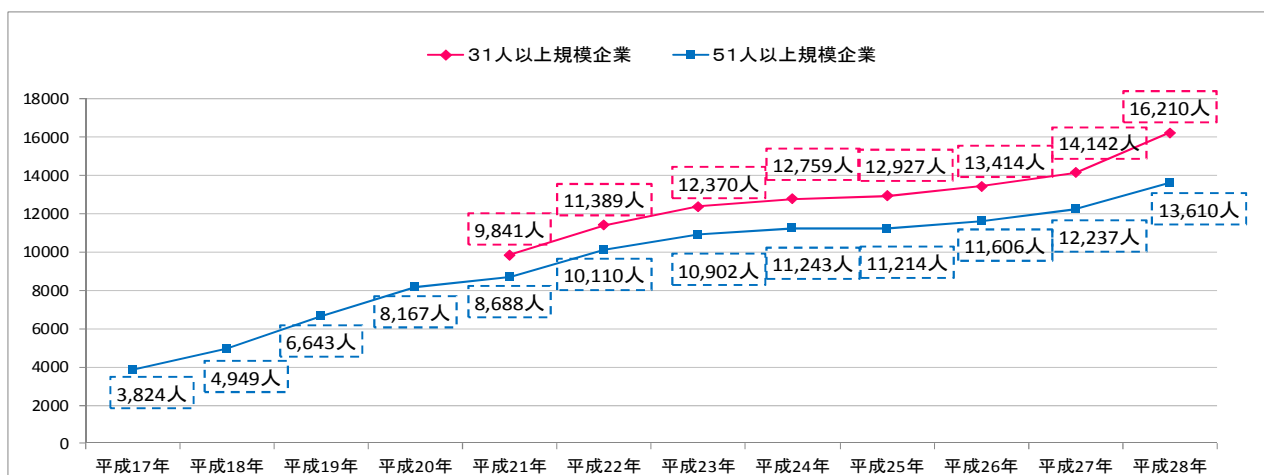
31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は16,210人で12.8%を占めており、階級別にみると、60歳～64歳が9,201人で65歳以上が7,009人、そのうち70歳以上が1,630人となっている。

(2) 高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の高年齢労働者については、年々増加しており、雇用確保措置の義務化前の平成17年と比較すると、9,786人増加している。

また、31人以上規模企業の動向を確認できる平成21年と比較すると6,369人増加している。

60歳以上の常用労働者の推移



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業（31人以上規模企業）が、9社あることから、これら企業に対しては、労働局、県下ハローワークを通じて、計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下等を踏まえ、生涯現役社会の実現に向け、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部と連携して、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高年齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組む。

別表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31～300人	992	(837)	9	(22)	1,001	(859)
	99.1%	(97.4%)	0.9%	(2.6%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	418	(313)	4	(11)	422	(324)
	99.1%	(96.6%)	0.9%	(3.4%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	574	(524)	5	(11)	579	(535)
	99.1%	(97.9%)	0.9%	(2.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	65	(67)	0	(0)	65	(67)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	1,057	(904)	9	(22)	1,066	(926)
	99.2%	(97.6%)	0.8%	(2.4%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	639	(591)	5	(11)	644	(602)
	99.2%	(98.2%)	0.8%	(1.8%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

別表2 規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合	
規 模 別	31～50人	99.1%	(96.6%)	0.9%	(3.4%)
	51～100人	98.8%	(96.8%)	1.2%	(3.2%)
	101～300人	99.6%	(99.5%)	0.4%	(0.5%)
	301～500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	501～1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	合 計	99.2%	(97.6%)	0.8%	(2.4%)
産 業 別		31人以上		51人以上	
	農、林、漁業	100.0%	(66.7%)	100.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
	建設業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	製造業	98.4%	(97.1%)	98.3%	(97.7%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	運輸、郵便業	100.0%	(95.3%)	100.0%	(97.1%)
	卸売業、小売業	99.3%	(98.4%)	100.0%	(100.0%)
	金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(91.7%)	100.0%	(100.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	97.5%	(100.0%)	96.0%	(100.0%)
	教育、学習支援業	97.0%	(100.0%)	95.5%	(100.0%)
	医療、福祉	99.6%	(97.4%)	100.0%	(97.6%)
	複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	(98.5%)	100.0%	(97.8%)
	その他	－	－	－	－
	合 計	99.2%	(97.6%)	99.2%	(98.2%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

別表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31～300人	37 (21)	220 (176)	735 (640)	992 (837)
	3.7% (2.5%)	22.2% (21.0%)	74.1% (76.5%)	100.0% (100.0%)
31～50人	21 (11)	106 (78)	291 (224)	418 (313)
	5.0% (3.5%)	25.4% (24.9%)	69.6% (71.6%)	100.0% (100.0%)
51～300人	16 (10)	114 (98)	444 (416)	574 (524)
	2.8% (1.9%)	19.9% (18.7%)	77.4% (79.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	5 (4)	60 (63)	65 (67)
	0.0% (0.0%)	7.7% (6.0%)	92.3% (94.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	37 (21)	225 (180)	795 (703)	1,057 (904)
	3.5% (2.3%)	21.3% (19.9%)	75.2% (77.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	16 (10)	119 (102)	504 (479)	639 (591)
	2.5% (1.7%)	18.6% (17.3%)	78.9% (81.0%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「合計」は別表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

別表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	① 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度	② 基準該当者65歳以上の 継続雇用制度 (経過措置適用企業)	合計(①+②)
31～300人	565 (472)	170 (168)	735 (640)
	76.9% (73.8%)	23.1% (26.3%)	100.0% (100.0%)
31～50人	245 (179)	46 (45)	291 (224)
	84.2% (79.9%)	15.8% (20.1%)	100.0% (100.0%)
51～300人	320 (293)	124 (123)	444 (416)
	72.1% (70.4%)	27.9% (29.6%)	100.0% (100.0%)
301人以上	40 (42)	20 (21)	60 (63)
	66.7% (66.7%)	33.3% (33.3%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	605 (514)	190 (189)	795 (703)
	76.1% (73.1%)	23.9% (26.9%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	360 (335)	144 (144)	504 (479)
	71.4% (69.9%)	28.6% (30.1%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

※「合計」は別表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

別表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業								合計 (①～⑦)
	① 自社のみ								
		② 自社、親会社・子 会社	③ 自社、関連会社 等	④ 自社、親会社・子 会社、関連会社 等	⑤ 親会社・子会社	⑥ 親会社・子会社、 関連会社等	⑦ 関連会社等	小計 (②～⑦)	
31～300人	701 (602)	21 (19)	8 (8)	3 (8)	2 (3)	0 (0)	0 (0)	34 (38)	735 (640)
	95.4% (94.1%)	2.9% (3.0%)	1.1% (1.3%)	0.4% (1.3%)	0.3% (0.5%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	4.6% (5.9%)	100.0% (100.0%)
31～50人	282 (217)	5 (3)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (7)	291 (224)
	96.9% (96.9%)	1.7% (1.3%)	1.0% (1.3%)	0.3% (0.4%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	3.1% (3.1%)	100.0% (100.0%)
51～300人	419 (385)	16 (16)	5 (5)	2 (7)	2 (3)	0 (0)	0 (0)	25 (31)	444 (416)
	94.4% (92.5%)	3.6% (3.8%)	1.1% (1.2%)	0.5% (1.7%)	0.5% (0.7%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	5.6% (7.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	54 (56)	3 (4)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	6 (7)	60 (63)
	90.0% (88.9%)	5.0% (6.3%)	1.7% (1.6%)	0.0% (0.0%)	1.7% (1.6%)	0.0% (0.0%)	1.7% (1.6%)	10.0% (11.1%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	755 (658)	24 (23)	9 (9)	3 (8)	3 (4)	0 (0)	1 (1)	40 (45)	795 (703)
	95.0% (93.6%)	3.0% (3.3%)	1.1% (1.3%)	0.4% (1.1%)	0.4% (0.6%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	5.0% (6.4%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	473 (441)	19 (20)	6 (6)	2 (7)	3 (4)	0 (0)	1 (1)	31 (38)	504 (479)
	93.8% (92.1%)	3.8% (4.2%)	1.2% (1.3%)	0.4% (1.5%)	0.6% (0.8%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.2%)	6.2% (7.9%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。
 ※「合計」は別表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

別表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		
31～300人	37 (21)	220 (176)	565 (472)	822 (669)	1,001 (859)
	3.7% (2.4%)	22.0% (20.5%)	56.4% (54.9%)	82.1% (77.9%)	100.0% (100.0%)
31～50人	21 (11)	106 (78)	245 (179)	372 (268)	422 (324)
	5.0% (3.4%)	25.1% (24.1%)	58.1% (55.2%)	88.2% (82.7%)	100.0% (100.0%)
51～300人	16 (10)	114 (98)	320 (293)	450 (401)	579 (535)
	2.8% (1.9%)	19.7% (18.3%)	55.3% (54.8%)	77.7% (75.0%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	5 (4)	40 (42)	45 (46)	65 (67)
	0.0% (0.0%)	7.7% (6.0%)	61.5% (62.7%)	69.2% (68.7%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	37 (21)	225 (180)	605 (514)	867 (715)	1,066 (926)
	3.5% (2.3%)	21.1% (19.4%)	56.8% (55.5%)	81.3% (77.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	16 (10)	119 (102)	360 (335)	495 (447)	644 (602)
	2.5% (1.7%)	18.5% (16.9%)	55.9% (55.6%)	76.9% (74.3%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

「報告した全ての企業」は別表1の「合計」に対応している。

別表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての 企業
		65歳	66～69歳	70歳以上		
31～300人	37 (21)	200 (163)	2 (2)	18 (11)	257 (197)	1,001 (859)
	3.7% (2.4%)	20.0% (19.0%)	0.2% (0.2%)	1.8% (1.3%)	25.7% (22.9%)	100.0% (100.0%)
31～50人	21 (11)	93 (69)	1 (1)	12 (8)	127 (89)	422 (324)
	5.0% (3.4%)	22.0% (21.3%)	0.2% (0.3%)	2.8% (2.5%)	30.1% (27.5%)	100.0% (100.0%)
51～300人	16 (10)	107 (94)	1 (1)	6 (3)	130 (108)	579 (535)
	2.8% (1.9%)	18.5% (17.6%)	0.2% (0.2%)	1.0% (0.6%)	22.5% (20.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	5 (4)	0 (0)	0 (0)	5 (4)	65 (67)
	0.0% (0.0%)	7.7% (6.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	7.7% (6.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	37 (21)	205 (167)	2 (2)	18 (11)	262 (201)	1,066 (926)
	3.5% (2.3%)	19.2% (18.0%)	0.2% (0.2%)	1.7% (1.2%)	24.6% (21.7%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	16 (10)	112 (98)	1 (1)	6 (3)	135 (112)	644 (602)
	2.5% (1.7%)	17.4% (16.3%)	0.2% (0.2%)	0.9% (0.5%)	21.0% (18.6%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

②「65歳以上定年」は別表3-1の「②定年の引き上げ」に対応している。

「報告した全ての企業」は別表1の「合計」に対応している。

別表6 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

	希望者全員66歳以上		合計 (①+②)	報告した全ての 企業
	①66歳～69歳	②70歳以上		
31～300人	4 (4)	66 (59)	70 (63)	1,001 (859)
	0.4% (0.5%)	6.6% (6.9%)	7.0% (7.3%)	100.0% (100.0%)
31～50人	1 (0)	30 (23)	31 (23)	422 (324)
	0.2% (0.0%)	7.1% (7.1%)	7.3% (7.1%)	100.0% (100.0%)
51～300人	3 (4)	36 (36)	39 (40)	579 (535)
	0.5% (0.7%)	6.2% (6.7%)	6.7% (7.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	1 (0)	1 (0)	65 (67)
	0.0% (0.0%)	1.5% (0.0%)	1.5% (0.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	4 (4)	67 (59)	71 (63)	1,066 (926)
	0.4% (0.4%)	6.3% (6.4%)	6.7% (6.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	3 (4)	37 (36)	40 (40)	644 (602)
	0.5% (0.7%)	5.7% (6.0%)	6.2% (6.6%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

本表は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は別表7の「希望者全員70歳以上」に対応していない。
「報告した全ての企業」は別表1の「合計」に対応している。

別表7 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

						合計 (①+②+③+④)	報告した全ての 企業
	① 定年制の廃止	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70 歳以上まで雇用		
			希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上			
31～300人	37 (21)	18 (11)	64 (59)	96 (79)	52 (47)	267 (217)	1,001 (859)
	3.7% (2.4%)	1.8% (1.3%)	6.4% (6.9%)	9.6% (9.2%)	5.2% (5.5%)	26.7% (25.3%)	100.0% (100.0%)
31～50人	21 (11)	12 (8)	28 (23)	44 (32)	16 (18)	121 (92)	422 (324)
	5.0% (3.4%)	2.8% (2.5%)	6.6% (7.1%)	10.4% (9.9%)	3.8% (5.6%)	28.7% (28.4%)	100.0% (100.0%)
51～300人	16 (10)	6 (3)	36 (36)	52 (47)	36 (29)	146 (125)	579 (535)
	2.8% (1.9%)	1.0% (0.6%)	6.2% (6.7%)	9.0% (8.8%)	6.2% (5.4%)	25.2% (23.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	0 (0)	1 (0)	5 (3)	3 (4)	9 (7)	65 (67)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	1.5% (0.0%)	7.7% (4.5%)	4.6% (6.0%)	13.8% (10.4%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	37 (21)	18 (11)	65 (59)	101 (82)	55 (51)	276 (224)	1,066 (926)
	3.5% (2.3%)	1.7% (1.2%)	6.1% (6.4%)	9.5% (8.9%)	5.2% (5.5%)	25.9% (24.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	16 (10)	6 (3)	37 (36)	57 (50)	39 (33)	155 (132)	644 (602)
	2.5% (1.7%)	0.9% (0.5%)	5.7% (6.0%)	8.9% (8.3%)	6.1% (5.5%)	24.1% (21.9%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は別表1の「合計」に対応している。

別表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
北海道	99.7%	(99.2%)	75.3%	(74.2%)	19.9%	(19.1%)
青森	99.4%	(99.2%)	79.8%	(78.4%)	23.8%	(22.2%)
岩手	99.4%	(98.9%)	86.5%	(84.4%)	24.1%	(22.8%)
宮城	99.4%	(98.7%)	76.8%	(74.7%)	22.2%	(21.1%)
秋田	99.9%	(99.5%)	81.1%	(80.5%)	32.9%	(30.9%)
山形	99.5%	(99.2%)	73.1%	(71.8%)	20.3%	(16.7%)
福島	99.0%	(98.8%)	78.5%	(76.1%)	20.3%	(18.8%)
茨城	99.8%	(99.6%)	80.4%	(78.5%)	20.7%	(19.3%)
栃木	99.9%	(99.8%)	76.9%	(75.5%)	19.6%	(17.3%)
群馬	99.5%	(98.3%)	79.2%	(77.6%)	20.1%	(18.5%)
埼玉	99.7%	(99.3%)	80.4%	(79.2%)	22.7%	(21.7%)
千葉	98.0%	(98.8%)	76.2%	(74.1%)	28.0%	(25.8%)
東京	99.5%	(99.4%)	68.9%	(66.9%)	16.0%	(15.2%)
神奈川	99.8%	(99.3%)	74.0%	(72.7%)	20.1%	(19.0%)
新潟	99.7%	(99.2%)	75.5%	(75.3%)	23.7%	(22.6%)
富山	99.9%	(99.8%)	69.6%	(69.8%)	29.1%	(28.9%)
石川	99.4%	(98.3%)	76.6%	(75.0%)	19.2%	(18.1%)
福井	100.0%	(99.9%)	76.5%	(73.3%)	19.0%	(16.9%)
山梨	99.4%	(99.2%)	72.8%	(72.0%)	19.5%	(17.6%)
長野	99.6%	(99.4%)	78.1%	(76.9%)	24.4%	(24.0%)
岐阜	100.0%	(99.9%)	82.8%	(80.3%)	27.0%	(24.2%)
静岡	99.5%	(99.5%)	77.9%	(77.1%)	23.7%	(23.4%)
愛知	99.9%	(99.5%)	73.5%	(71.9%)	24.6%	(23.7%)
三重	100.0%	(99.9%)	78.5%	(78.1%)	24.6%	(23.2%)
滋賀	98.6%	(98.4%)	74.0%	(71.6%)	17.7%	(19.2%)
京都	99.1%	(99.2%)	76.8%	(76.1%)	19.9%	(18.6%)
大阪	99.8%	(99.3%)	69.4%	(67.7%)	19.9%	(19.1%)
兵庫	99.1%	(99.0%)	72.2%	(70.9%)	19.5%	(19.3%)
奈良	99.2%	(97.6%)	81.3%	(77.2%)	25.9%	(24.2%)
和歌山	99.5%	(99.0%)	78.0%	(76.2%)	24.1%	(21.0%)
鳥取	99.9%	(98.2%)	71.4%	(69.3%)	22.1%	(20.1%)
島根	99.8%	(99.8%)	80.4%	(78.5%)	29.7%	(28.8%)
岡山	99.7%	(98.8%)	76.3%	(73.6%)	23.3%	(23.3%)
広島	99.5%	(99.5%)	75.5%	(74.1%)	21.8%	(20.3%)
山口	99.8%	(99.6%)	73.6%	(73.6%)	26.2%	(24.9%)
徳島	99.6%	(100.0%)	76.9%	(74.2%)	24.9%	(23.5%)
香川	99.9%	(99.7%)	76.7%	(75.2%)	23.5%	(23.0%)
愛媛	99.8%	(99.6%)	68.6%	(67.3%)	24.9%	(24.2%)
高知	99.7%	(99.9%)	70.2%	(68.2%)	19.9%	(18.1%)
福岡	98.8%	(97.3%)	70.9%	(68.6%)	21.3%	(19.5%)
佐賀	99.2%	(98.6%)	67.1%	(65.9%)	20.9%	(21.4%)
長崎	98.6%	(97.8%)	70.1%	(69.3%)	23.3%	(21.9%)
熊本	99.0%	(98.2%)	74.2%	(72.5%)	18.2%	(16.7%)
大分	100.0%	(99.7%)	85.0%	(83.5%)	24.4%	(21.5%)
宮崎	99.9%	(99.8%)	79.5%	(79.0%)	26.3%	(24.5%)
鹿児島	99.7%	(98.6%)	77.2%	(76.5%)	22.2%	(20.3%)
沖縄	98.8%	(98.7%)	70.6%	(68.9%)	17.9%	(16.3%)
全国計	99.5%	(99.2%)	74.1%	(72.5%)	21.2%	(20.1%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成27年6月1日現在の数値。

別表9－1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数				定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
			継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数						
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	447	1,585	1,362	85.9% (87.1%)	63	4.0% (3.9%)	220	13.9% (12.6%)	3	0.2% (0.4%)	257
うち女性	237	612	525	85.8% (87.9%)	18	2.9% (1.5%)	84	13.7% (11.9%)	3	0.5% (0.2%)	75

※過去1年間(平成27年6月1日から平成28年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成27年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

別表9－2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続雇用された者)				継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない者)			継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)		
			継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者がいる企業	95	299	265	88.6% (89.8%)	23	7.7% (5.5%)	11	3.7% (4.7%)				
うち女性	43	115	105	91.3% (92.9%)	8	7.0% (5.1%)	2	1.7% (2.0%)				

※平成27年6月1日から平成28年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成27年6月1日現在の数値。

別表10 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 [平成25年以降はうち70歳以上]	
51人以上 規模企業	平成17年	74,442人	(100.0)	3,824人	(100.0)	2,668人	(100.0)	1,156人	(100.0)
	平成18年	74,988人	(100.7)	4,949人	(129.4)	3,334人	(125.0)	1,615人	(139.7)
	平成19年	88,744人	(119.2)	6,643人	(173.7)	4,392人	(164.6)	2,251人	(194.7)
	平成20年	92,110人	(123.7)	8,167人	(213.6)	5,431人	(203.6)	2,736人	(236.7)
	平成21年	91,918人	(123.5)	8,688人	(227.2)	5,795人	(217.2)	2,893人	(250.3)
	平成22年	97,691人	(131.2)	10,110人	(264.4)	6,819人	(255.6)	3,291人	(284.7)
	平成23年	100,996人	(135.7)	10,902人	(285.1)	7,640人	(286.4)	3,262人	(282.2)
	平成24年	101,784人	(136.7)	11,243人	(294.0)	7,654人	(286.9)	3,589人	(310.5)
	平成25年	101,306人	(136.1)	11,214人	(293.3)	7,354人	(275.6)	3,860人 [900人]	(333.9)
	平成26年	104,730人	(140.7)	11,606人	(303.5)	7,309人	(274.0)	4,297人 [1,039人]	(371.7)
	平成27年	105,599人	(141.9)	12,237人	(320.0)	7,420人	(278.1)	4,817人 [1,126人]	(416.7)
	平成28年	110,271人	(148.1)	13,610人	(355.9)	7,896人	(296.0)	5,714人 [1,276人]	(494.3)
31人以上 規模企業	平成21年	101,864人	(100.0)	9,841人	(100.0)	6,533人	(100.0)	3,308人	(100.0)
	平成22年	108,670人	(106.7)	11,389人	(115.7)	7,685人	(117.6)	3,704人	(112.0)
	平成23年	112,642人	(110.6)	12,370人	(125.7)	8,651人	(132.4)	3,719人	(112.4)
	平成24年	113,536人	(111.5)	12,759人	(129.7)	8,693人	(133.1)	4,066人	(122.9)
	平成25年	113,339人	(111.3)	12,927人	(131.4)	8,449人	(129.3)	4,478人 [1,072人]	(135.4)
	平成26年	117,469人	(115.3)	13,414人	(136.3)	8,394人	(128.5)	5,020人 [1,250人]	(151.8)
	平成27年	118,707人	(116.5)	14,142人	(143.7)	8,511人	(130.3)	5,631人 [1,355人]	(170.2)
	平成28年	126,824人	(124.5)	16,210人	(164.7)	9,201人	(140.8)	7,009人 [1,630人]	(211.9)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)